



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日
東

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上西 隆弘 (TEL) 050-7105-9084
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,951,884	38.6	△52,056	—	△6,666	—	17,679	△79.4
2022年3月期	2,851,894	△7.8	99,325	△31.9	135,955	△11.6	85,835	△21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 170,672百万円 (640.1%) 2022年3月期 23,061百万円 (△82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.81	—	1.0	△0.1	△1.3
2022年3月期	96.14	—	5.1	1.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23,331百万円 2022年3月期 10,312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,774,425	1,839,782	20.4	2,004.24
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2	1,859.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,788,781百万円 2022年3月期 1,659,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	128,038	△417,884	117,104	322,235
2022年3月期	410,315	△532,630	318,769	490,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,670	52.0	2.7
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,664	252.4	2.6
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,300,000	8.8	410,000	—	425,000	—	305,000	341.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	938,733,028株	2022年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2023年3月期	46,236,287株	2022年3月期	46,248,567株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	892,501,269株	2022年3月期	892,826,254株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期 474,378株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,158,856	45.1	△107,652	—	△20,045	—	33,564	△67.9
2022年3月期	2,177,650	△6.6	23,568	—	113,478	214.2	104,536	164.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	37.59	—
2022年3月期	117.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,474,872	1,071,013	14.3	1,199.61
2022年3月期	7,396,364	972,577	13.1	1,089.37

（参考）自己資本 2023年3月期 1,071,013百万円 2022年3月期 972,577百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

電灯電力料収入は増加したものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の変動等による火力燃料費の増加、卸電力取引市場からの調達費用の増加等による他社購入電力料の増加などにより減益となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年4月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年4月28日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(独占禁止法違反行為に係る問題について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、2021年4月13日および同年7月13日に、独占禁止法違反に係る被疑事実があるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2023年3月30日に、同委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました。なお、当社は、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

本件事案については、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ関係者の皆さまに、多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に取り組むことで、社会の皆さまからの信頼回復に、全力を尽くしてまいります。

(他の小売電気事業者のお客さま情報の不適切な取扱いおよびお客さま情報の漏洩に係る問題について)

当社が他の小売電気事業者のお客さま情報を閲覧し活用していた問題、また、関西電力送配電株式会社(以下、関西電力送配電)がお客さま情報を漏洩させた問題につきましては、お客さま情報を不適切に取り扱い、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態を発生させたものであり、深くお詫び申し上げます。

本件事案を受け、当社は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置(2023年1月31日)し、さらに業務運用やシステムの総点検等に集中的に取り組むため、電気・ガスの販売、ソリューション提案の能動的な営業活動を全面的に自粛することを決定しました(2月24日)。その後、電気事業法に基づく業務改善命令を受領(4月17日)しました。関西電力送配電は、社長を委員長とする「調査検証・改革委員会」を設置(1月30日)し、その後、電気事業法に基づく業務改善命令を受領(4月17日)しました。同本部・同委員会は、本件事案に関する事実調査を踏まえた原因究明、改善策の具体化および推進等を行うとともに、当社コンプライアンス委員会の調査結果等を踏まえた追加的な改善策についても取り組んでまいります。

当社グループは、信頼回復に向けて不退転の決意で、コンプライアンスを徹底する企業グループへと再生を果たすべく、グループ一丸となって、全力を尽くしてまいります。